

[成果情報名]青色申告決算書を活用した地域の農業所得の解析手法

[要約]青色申告決算書を用いて農業所得の推移と所得変化の要因を整理する解析手法を確立した。本手法は、所得の推移について営農類型間の比較を可能にするとともに、寄与度の算出により所得変化に大きな影響を及ぼした要素を特定できる。

[キーワード]青色申告決算書、農業所得、指数、寄与度

[代表連絡先]電話 0155-62-2431

[研究所名]道総研十勝農業試験場・研究部・生産システムグループ

[背景・ねらい]

農業経営を取り巻く外部環境が変化する中、所得額の推移と所得変化の要因の把握を通して、その影響を評価し、対応策を検討することが必要になる。しかしながら、公的な統計が縮小されており、市町村単位での農家の経済状況を把握することが難しくなっている。

そこで、農民団体、農協、農業改良普及センター等の農業関係機関が地域における農家の経済状況の把握に役立てるため、税務の一環として作成された青色申告決算書から農業所得の推移と変化の要因を整理するための解析手法を確立する。

[成果の内容・特徴]

1. 十勝中央部の畑作専業経営を対象に、青色申告決算書を用いた農業所得の推移と基準年に対する所得変化の要因を例示した（図1及び図2）。基準年とした水田・畑作経営所得安定対策下の2008年度と比較すると、2012年度の所得は、13.9%増加していた。所得の増加には、収入が寄与しており、中でも農産収入が増加したことが影響している。農産収入の増加には、小豆、てんさいが大きく寄与しており、てんさいの収入増加には、価格と収量の双方が上昇したことが影響している。
2. 青色申告決算書を用いた所得解析は、以下の手順を採る。まず、複数年度分の青色申告決算書（損益計算書、収入金額の内訳）を準備する。次に、基準年を100とした指数を用いて、所得の推移を把握する。その後、所得の変化率に対する寄与度を用いて、収入と経費が所得変化に及ぼした影響を把握する。更に、収入や経費を構成する要素ごとに寄与度を算出し、所得変化に大きな影響を及ぼした要素を特定する。最終的に、所得の指数は、折れ線グラフに、各構成要素の寄与度は、樹形図にまとめる。
3. 青色申告決算書を用いた所得解析を実践する上で注意すべき点を以下に整理した（表1）。所得解析の対象は、農家集団であるが、個々の農家を対象にすることも可能である。営農類型は、野菜等の価格変動に伴う影響を正確に把握するため、農畜産物の収入の構成比を基に専業経営とそれ以外に区分する。これにより、同一地域内において営農類型間の比較が可能になる。用いる資料は、農業青色申告会等の指導の下で同一の手続きにより仕訳された農家群のものが望ましい。扱うデータは、農家集団における平均値を基にした解析であるため、その抽出にあたり代表性に配慮する。また、基準年の設定は、原則として任意であるが、前年度の他、政策支援の会計処理を始めた2008年度や2012年度がその候補になる。

[普及のための参考情報]

1. 普及対象：普及指導員、JA職員、農業経営者
2. 普及予定地域・普及予定面積、普及台数等：全道
3. 解析指標の算出方法を解説したマニュアルをホームページにて公開予定である。

用語 寄与度：構成要素の増減が、全体の変化率を何ポイント（%表示）押し上げたか（押し下げたか）を示す指標。

[具体的データ]

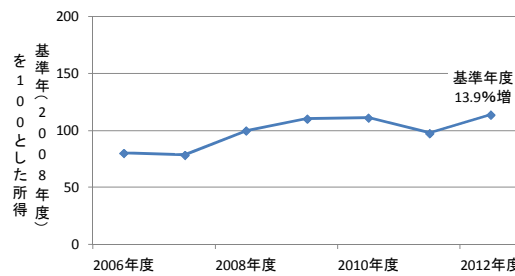


図1 農業所得の推移（十勝中央部の畑作専業経営）

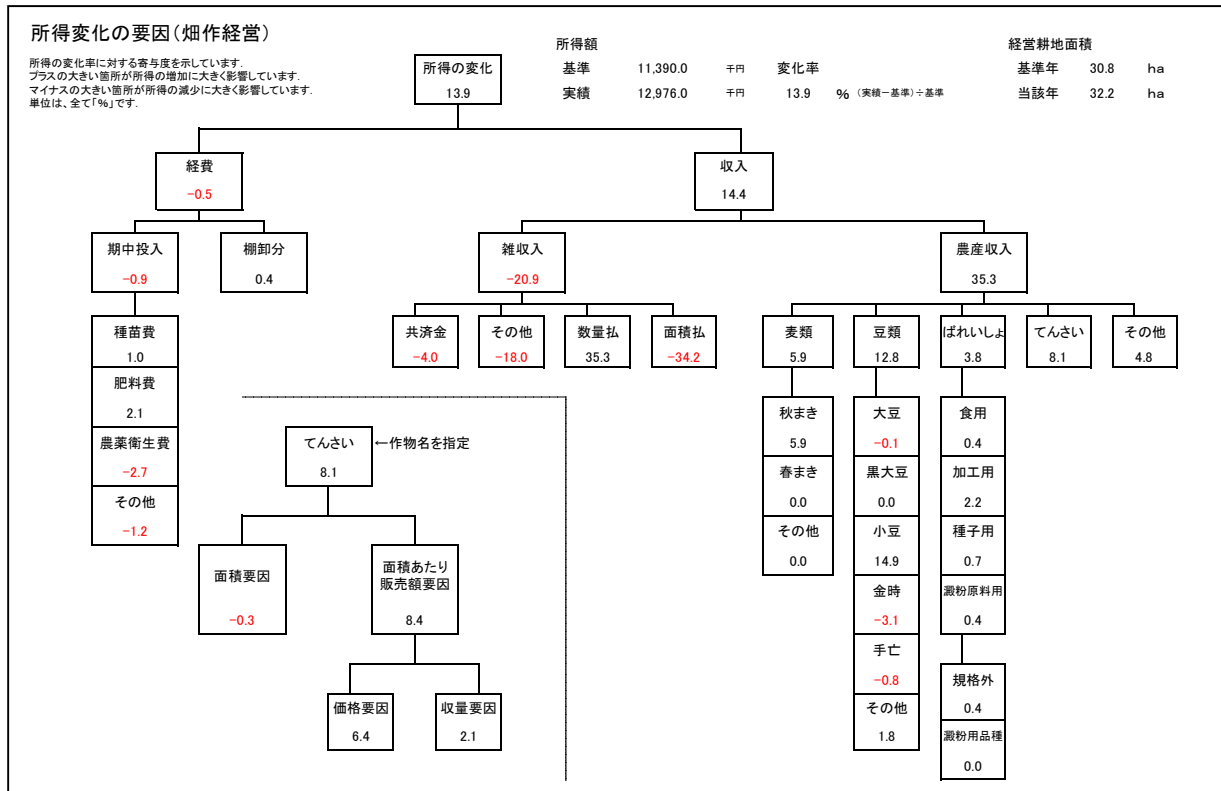


図2 所得変化の要因（十勝中央部の畑作専業経営）

注）樹形図内の数値は、所得の変化率に対する寄与度（%）。表示された所得額は、偽製値。

表1 所得解析を実践する上で注意すべき点

項目	原則	備考
解析の対象	農家集団	・公表時は、秘密保護の観点から3戸以上 ・ただし、個々の経営を対象にした解析も可能
	営農類型の設定	・農産収入に占める畑作4品の収入が8割以上を畑作専業経営 ・個体販売を含む酪農の収入が8割以上を酪農専業経営 ・専業経営以外の区分は、地域の実情に応じて設定
用いる資料	青色申告決算書 損益計算書(1頁) 収入金額の内訳(2頁)	・同一の手続きにより仕訳された農家群の決算書を使用 ・ただし、異なる仕訳体系の決算書を用いる場合 経費を構成する費目を幾つかのグループに集約して対応
データの扱い	平均値を基にした解析	・データの抽出の際、代表性に配慮(地区の悉皆、規模分布等を踏まえた標本抽出) ・地域内での合意を前提に、指数に加えて平均額及び標準偏差の併記も可 ・所得推移と作況を照合し、解析対象に固有な減収の有無を把握
基準年の設定	任意に設定可	・前年度、2008年度及び2012年度(政策支援の会計処理を開始した)が候補

(白井康裕)

[その他]

予算区分：受託研究（民間）

研究期間：2011～2013 年度

研究担当者：白井康裕

発表論文等：平成 25 年度北海道農業試験会議（成績会議）における課題名および区分
「青色申告決算書を活用した地域の農業所得の解析手法」（普及推進）